

兵庫 県政資料

No.50 2017年3月

〒650-0011
神戸市中央区下山手通5丁目10-1

日本共産党兵庫県会議員団

TEL (078) 341-7711 (内線5251)

FAX (078) 351-3139

[http://hyogo.jcp-giin.net./](http://hyogo.jcp-giin.net/)

いのち、くらしを守る 県政の実現を



県政はいま

井戸知事県政の16年	県「行革」でくらし・教育削減①	(2)
井戸知事県政の16年	県「行革」でくらし・教育削減②	(3)
井戸知事県政の16年	県「行革」でくらし・教育削減③	(4)
井戸知事県政の16年	県「行革」でくらし・教育削減④	(5)
井戸知事県政の16年	過大な見込みで大型開発①	(6)
井戸知事県政の16年	過大な見込みで大型開発②	(7)
井戸知事県政の16年	「塩づけ土地」のツケ県民に	(8)
井戸知事県政の16年	大企業を呼びこみ、優遇	(9)
国の暴走政治のもとで県政は①	安保法制廃止、非核兵庫県宣言を	(10)
国の暴走政治のもとで県政は②	原発ゼロ、再稼働させない	(11)
国の暴走政治のもとで県政は③	社会保障充実、消費税10%NO	(12)

願い実現の県政を

経済・雇用①	過労死なくせ・働くルール確立を	(13)
経済・雇用②	賃金アップこそ	(14)
経済・雇用③	中小企業支援で県内産業の発展を	(15)
子ども、子育て支援①	子どもの医療費、県の制度を	(16)
子ども、子育て支援②	保育所、学童待機児解消を	(17)
子ども、子育て支援③	中学校給食の完全実施・給食無償化を	(18)
教育環境の充実①	教育予算の増額で、少人数学級、環境整備を	(19)
教育環境の充実②	県独自の給付制奨学金の創設・私学助成の拡充を	(20)
介護・高齢者医療	保険料引き下げ、特養ホーム増設を	(21)
国民健康保険	広域化による負担増やめ、保険料引き下げを	(22)
UR借上げの継続入居を、県営住宅の充実を		(23)
農林水産業	小規模家族営農・新規就農支援を	(24)
エネルギー①	石炭火力発電の増設やめよ	(25)
エネルギー②	再生可能エネルギーの普及を	(26)
防災、巨大地震対策	津波防災対策強化、住宅耐震化	(27)

井戸知事県政の16年

県「行革」でくらし・教育削減①

■2001年7月 井戸知事就任

<p>行財政構造改革推進方策 後期5か年の取り組み (2004年2月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の削減（P. 3 参照） ・入院生活福祉給付金 医療費助成を受ける488,500人に2分の1を助成していた制度を廃止 ・重度心身障害者介護手当（月1万円）の支給を介護サービスを使っていない人に限定 ・民間社会福祉施設処遇改善費の廃止 公立に比べ給与の低い民間保育所、児童養護施設等の職員約7千人に対し、勤続年数により40千円～120千円支給されていた処遇改善（給与）を廃止 ・助産師・保健師・看護師を養成する学校の養成課程廃止・縮小 <p>・私学助成の削減（P. 4 参照）など</p>								
<p>新行革プラン (2008年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・くらしに関わる事務所を縮小 健康福祉事務所（保健所）を25→14に 土木事務所を22→13に 農業改良普及センターを22→13に など ・医療費助成の削減（P. 3 参照） ・在宅老人介護手当廃止 ・重度心身障害者介護手当（月1万円）の支給を低所得者に限定 ・民間社会福祉施設運営交付金の削減 <p>・県職員の定数・給与削減 2009年～2018年の間に県職員を3割削減</p> <table border="0"> <tr> <td>一般行政</td> <td>△2700人</td> </tr> <tr> <td>教育</td> <td>△420人</td> </tr> <tr> <td>警察</td> <td>△110人</td> </tr> <tr> <td>公営企業</td> <td>△200人</td> </tr> </table> <p>・私学助成の削減（P. 4 参照）など</p>	一般行政	△2700人	教育	△420人	警察	△110人	公営企業	△200人
一般行政	△2700人								
教育	△420人								
警察	△110人								
公営企業	△200人								
<p>第2次行革プラン (2011年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の削減（P. 3 参照） ・重症心身障害児指導費交付金の削減 ・民間社会福祉施設運営交付金の削減 ・コミュニティバス運行総合支援の削減 ・老人クラブ活動強化費の削減 ・私学助成の削減（P. 4 参照） <p>など</p>								
<p>第3次行革プラン (2014年3月)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の削減（P. 3 参照） ・老人クラブ活動強化費の削減 ・私学助成の削減（P. 4 参照） <p>など</p>								
<p>最終2か年行革プラン (2017年3月予定)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費助成の削減（P. 3 参照） ・バス対策費補助の削減 ・民間社会福祉施設運営交付金の削減 <p>など</p>								



井戸知事県政の16年

県「行革」でくらし・教育削減②

くりかえされてきた医療費助成削減

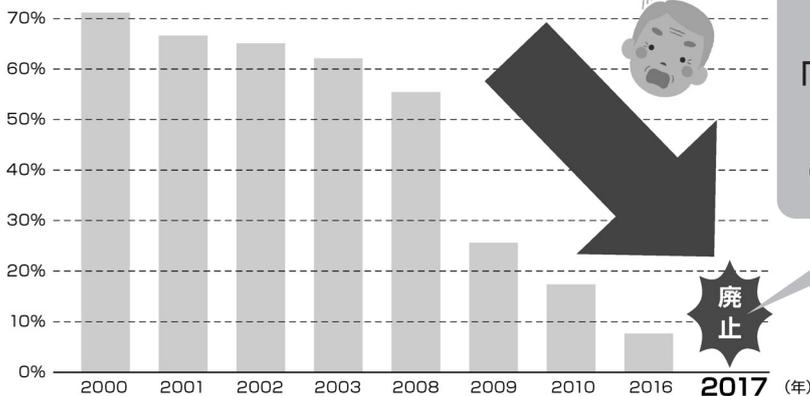
子ども、障害者、ひとり親の医療費助成は…

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで	定率1割負担	一部負担なし	
2004年 行財政構造改革後期 5カ年の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 通院 1医療機関 当たり1回700円の定額負担を導入 入院 負担なしから、定率1割負担 	<ul style="list-style-type: none"> 「ワンコインの負担をお願いします」と通院1医療機関につき500円(月2回まで) 入院1割負担 所得制限を強化 	
2008年 新行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般700円→800円) 所得制限を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金を600円～800円(所得に応じ)値上げ 所得制限を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金を600円～800円(所得に応じ)値上げ
2011年 第2次行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> 所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に 	<ul style="list-style-type: none"> 所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に 	
2014年 第3次行革プラン			<ul style="list-style-type: none"> 所得制限を強化 自己負担を1回600円～800円に

老人(65～69歳)医療費助成は…

「行革」で削減、17.5万人→1万2千人に

▼ 老人医療費助成対象者の割合



県の老人医療費助成改悪の歴史

1971～83年	無料制度	2008年	17万人→4万人へ削減
2000年	貝原知事 1割負担	2014年	低所得者を 1割負担→2割負担
2004年	井戸知事 2割負担、6万人削減		

井戸知事県政の16年

県「行革」でくらし・教育削減③

公立

■高校の統廃合

「行財政構造改革推進方策後期5ヵ年の取り組み（2004年）」の、高校の「望ましい規模・配置」方針のもとで、全日制高校・分校の統廃合や、定時制高校の募集停止・廃校が進められてきました。

■学校予算の削減

「行革」で、あらゆる事業が見直しの対象とされ、「新行革プラン（2008年）」では、事務費削減（2007年の70%水準）や施設管理費抑制（2007年の85%水準）が方針とされました。

高校の学校予算も大幅に減らされ、生徒の学ぶ権利が脅かされる事態に。

高校予算（全日制・教育振興費と維持管理費の合計）

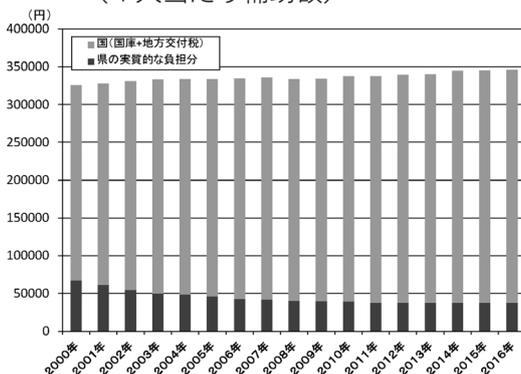


- ・ 図書の購入費が出ない
- ・ 実験の材料費が1学期分でなくなってしまって、生徒に負担を求めた
- ・ ぼろぼろの机や椅子を新しく買い替えたいが予算がない
- ・ クーラーがついたのに30度以上にならないとつけない
(高教組実施のアンケートより)

私立

■私学助成(私立学校経常費補助)の実質的な県支出を連続削減

(1人当たり補助額)



■私立高校授業料補助

・ 国が「就学支援金」制度をつくったら…兵庫県は、私立高校生の学費支援予算を半減。

	2010年度予算	前年度(2009年度)比で増えた金額
東京都	43億3,700万円	9億5,700万円
京都府	9億8,500万円	8億8,500万円
大阪府	65億1,600万円	1,700万円
和歌山県	2,400万円	300万円
広島県	5億7,200万円	6,700万円
兵庫県	6億2,200万円	▲5億9,000万円

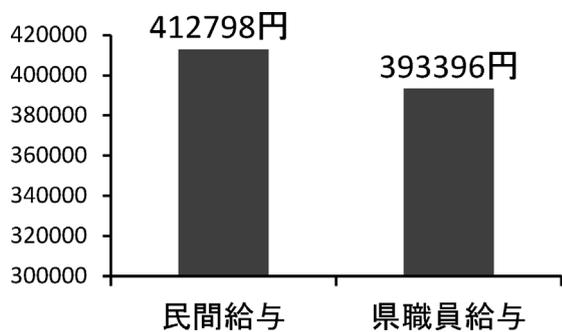
- ・ 県外通学者の通学費補助も削減（2014年）。
- ・ 国・県あわせて、1人あたり37万9千円～11万8千8百円の授業料補助が行われていますが、県内の私立高校生の平均学費負担（入学金・施設負担金等含む）は84万円。まだまだ大きい負担。

井戸知事県政の16年

県「行革」でくらし・教育削減④

■ 県職員削減・給与カット

「行革」による連続削減で
民間月額給与を下回っている県職員給与



職員数も少ない

人口10万人当たり

一般行政部門職員数(2016)

107.9人(全国43位)

10年間の定員削減率

△26.8%(全国1位)

■ 広がる“官製ワーキングプア”

自治体が請け負うべき仕事を民間や指定管理者にまかせ、安くて不安定な雇用を広げています。

(例)

- 県営住宅の管理 時給800円
- 障害児スクールバス介助員
専門知識をもつ正規職員として雇用されていたのに、民間委託で「短期アルバイト」としてバス会社が募集

■ 長時間労働が横行

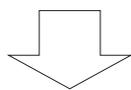
- ひと月あたり80時間以上の超過勤務を8ヵ月連続の職員やひと月あたり超過勤務が300時間をこえる職員も



■ 住民サービスが低下

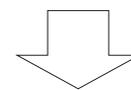
(例)

「母子父子寡婦福祉資金」の債権回収を民間に委託



県との約束で毎月千円ずつ返済していた母親が、債権回収会社からいきなり「40万円一括返済」を求められた(県議団への県民の相談から)

県営住宅の管理を指定管理制度で民間の会社に



収入がなく家賃減免制度の対象なのに、相談に行っても何も教えてもらえなかった

(県議団への県民の相談から)

井戸知事県政の16年

くらし・教育削減の一方で

過大な見込みで大型開発①

90年代、多くの自治体が国の意向に沿って公共事業費をふくらませてきましたが、特に、兵庫県は「震災復興」の名も借りて、過大な需要見込みで大型開発を続けてきました。そのツケは県民に。

	見込み		実績		使われた税金 (事業費)
関空 2 期	旅客数	年間 3980 万人	旅客数	年間 2400 万人	1兆5600 億円
	貨物	130 万トン	貨物	69 万トン	
神戸空港	旅客数	年間 434 万人	旅客数	年間 253 万人	2934 億円
但馬空港	利用者数	年間 4万7 千人	利用者数	年間 2万9 千人	建設に 179 億円 毎年赤字補てん 1億6千万円/年
	発着回数	3 往復	発着回数	1 往復	
交流の翼港 (淡路)	定期航路の開設	1~2	定期航路の開設	ゼロ	70 億円
	プレジャーボート	20 隻/日	プレジャーボート	1.9 隻/日	
姫路港 (広畑地区) 大水深岸壁	取扱貨物量	64 万トン	取扱貨物量	9 万トン	40 億円



神戸空港

経営が
ゆきつまり
県が
131億円で
買収→



淡路ウエスティンホテル

同ホテルのそばにある70億円の
「釣り堀」(交流の翼港)

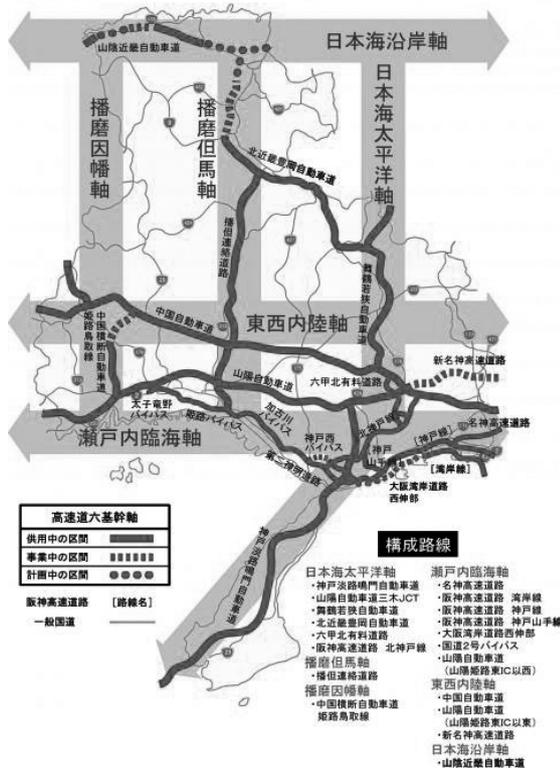
井戸知事県政の16年

くらし・教育削減の一方で

過大な見込みで大型開発②

北海道に次いで全国2位(総延長682.4キロ)の高速道路 (2016年3月末現在)

高速道六基幹軸



経済界の要望にこたえ、さらに新たな道路計画をすすめる井戸知事。

計画中

名神湾岸連絡線	2km 600億円
大阪湾岸道路西伸部	14.5km 5千億円
播磨臨海地域道路	5~6千億円

「渋滞解消」というが…

県が660億円かけてつくった東播磨南北道路は、南北の交通量が7500台/日ふえ、流入で東西の渋滞が悪化。

地域「経済効果」も小

建設中の「浜坂道路」工事額280億円のうち、65%を県外企業や県外企業を含むJVが受注。

橋桁落下事故－工期前倒しで現場にしわ寄せ？

2016年4月、神戸市北区の新名神高速道路の工事現場で長さ124メートル、重さ1350トンの橋桁が落下し10人が死傷した事故。

「橋桁を支えた土台のずれや強度不足のほか、工事完成目標が2年前倒しされて現場にしわ寄せが行っていた可能性も出てきた」「兵庫県の井戸敏三知事が『2年前倒しを大変期待する』と述べるなど政財界の要望も強く、早期完成は既定路線になっていた」

(毎日新聞2016年4月29日付より)。

老朽化対策が心配－県の道路・橋りょう

県内の橋梁4700のうち、現在24%、5年後には半数、15年後には7割が耐用年数をオーバー。

ところが、点検や補修を担う県の土木・建築の専門職員は「行革」で5年間で40%も減少。調査なども民間委託などでしのいでいます。

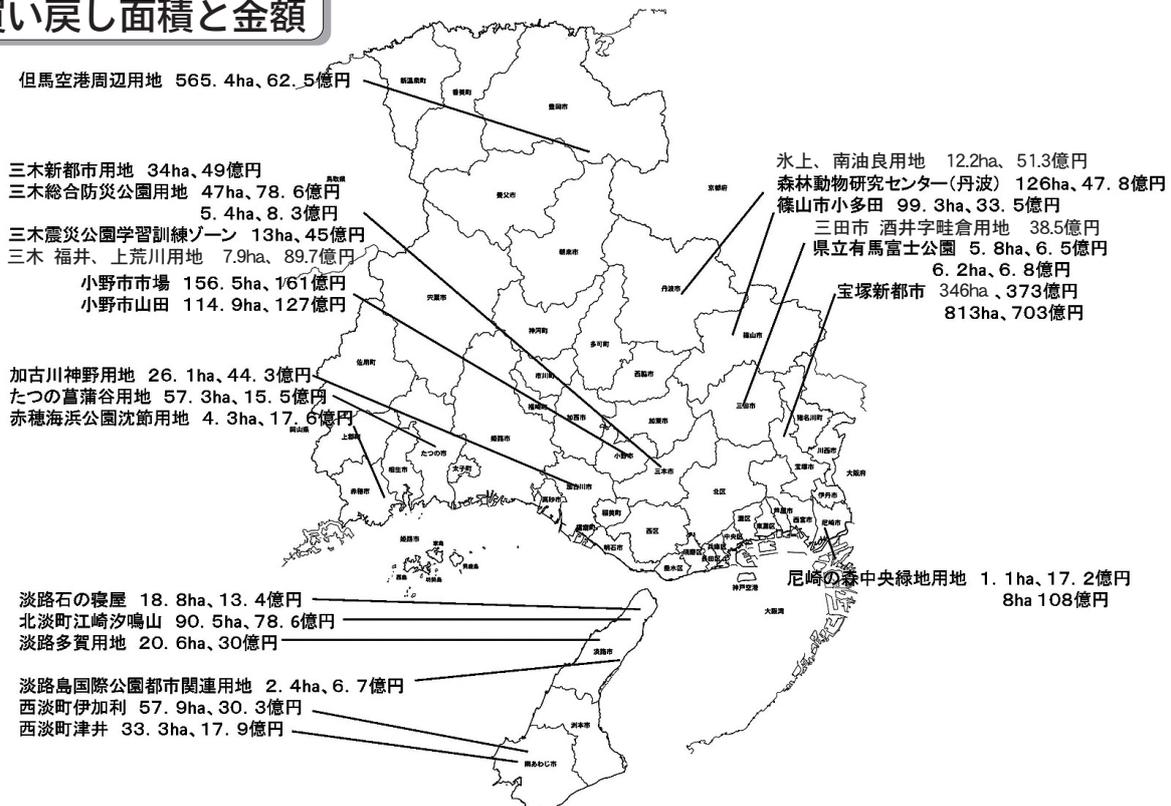
井戸知事県政の16年

くらし・教育削減の一方で

塩づけ土地（未利用地）のツケ県民に

県は、90年代、さまざまな開発構想や「乱開発を防ぐ」などの理屈をつけ、広大な土地を先行取得してきましたが、ほとんど利活用の見込みがないまま「塩づけ」に。時価や取得の経過などを明らかにせず、反省もないまま、新たな借金（借りかえ）で県が購入（買い戻し）しています。

これまでの 買い戻し面積と金額



井戸知事は、2051ヘクタールを1319億円で使う見込みのない「環境林」として購入。

なんと甲子園 **530個分**

維持費と利子返済だけで年間 **10億1900万円**

まだまだ残る塩づけ土地 **2144ha、1330億円分**

井戸知事県政の16年

くらし・教育削減の一方で

大企業を呼びこみ、優遇

全国でもまれな、上限なしの企業立地補助で大企業を呼びこみ。
(設備投資)

パナソニック 1社に131億円つきこんだものの、
わずか数年で撤退。

パナソニックへの県の補助

単位：億円

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017 (予定)	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助。2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む

▷ 「雇用が増えた」というが…

ほとんどは、期間工など不安定雇用。

P 4 工場の撤退では、240人あまりが仕事を失いました。



▷ こりない兵庫県

「本社機能の移転」など条件をかえて、企業立地補助制度を継続。

また、再開発地区などで転入してくる企業の税金を優遇する制度をつくるなど、「呼びこみ型」を続けています。

国の暴走政治のもとで県政は①

安保法制廃止を 非核平和兵庫県宣言を！

■安保法制廃止を！ 憲法守れ！



5. 3 憲法集会 2016年 5月 3日

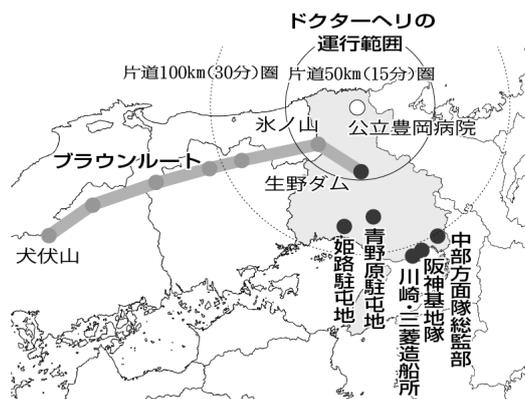


姫路港に入港した米ミサイル巡洋艦ヴィンセンス

海 井戸氏が知事になった2001年、米軍艦が寄港する際、「非核三原則の状況」についての「照会」に対して回答拒否のまま、姫路港に寄港を認めました。米軍艦を兵庫の港に寄港させたことが井戸知事の最初の仕事となりました。非核「神戸方式」をもつ県として、どの港にも米軍艦入港を拒否すべきではないでしょうか。

■非核都市宣言で「非核」「平和」の発信地に

非核「神戸方式」を持つ県として、どんな形の核兵器持ち込みも許さず、核兵器廃絶を願う県民の思いにこたえ、県としての非核都市宣言がもとめられるのではないのでしょうか。



ドクターヘリとブラウンルート

空 但馬地方に「ブラウンルート」と名づけられた米軍戦闘機の低空飛行訓練区域があります。このルートとドクターヘリの運行範囲が重なっています。オスプレイもこのルートをとることが危惧されています。

陸 東海から中四国をカバーする陸上自衛隊中部方面隊の司令部は伊丹市に存在。西日本の軍事拠点となっています。

武器を装備した市街地での夜間歩行訓練や日米合同演習「ヤマサクラ」がくり返されています。

非核都市宣言をしていない都県

兵庫、青森、栃木、東京、新潟、岐阜

国の暴走政治のもとで県政は②

原発ゼロ、再稼働させない

■ 原発再稼働をうながす井戸知事



「原発なくす会」と兵庫県との交渉 2017年1月13日

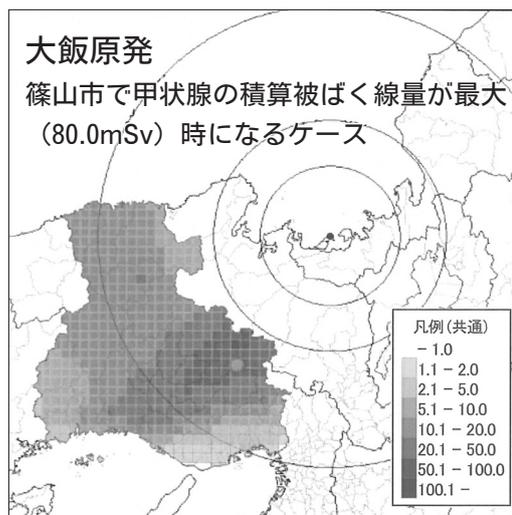
- ・大飯原発再稼働差し止め判決に対して「行き過ぎた判決。自動車も100%安全度は保障されていない。極端だ」と再稼働差し止めを敵視。(2014年5月26日・知事記者会見)
- ・「再稼働については、政府の暫定的な安全判断であることを前提に、限定的なものとして適切な判断をされるよう強く求める」と井戸知事が連合長の関西広域連合が事実上再稼働を容認する声明をだす。(2012年5月30日)

■ 原発の危険性を位置づける画期的判決

- ・「原発の稼働は法的には電気を生み出す一手段である経済活動の自由に属し、憲法上は人格権の中核部分よりも劣位におかれるべきだ。自然災害や戦争以外で、この根源的な権利が極めて広範に奪われる事態を招く可能性があるのは、原発事故以外に想定しにくい」(大飯原発再稼働差し止め判決・2014年5月21日福井地裁)

原発が集中する若狭湾での原発事故がいったん起れば兵庫県にも大きな影響を及ぼします。50km圏内の篠山市や但馬地域だけではなく近畿の水ガメの琵琶湖が汚染され兵庫全体に影響が及びます。

■ 大飯原発で福島原発事故並みの放射能放出があった場合



(2013年県発表放射性物質拡散シミュレーションより)

**原発再稼働はきっぱり中止
原発ゼロの日本を**

国の暴走政治のもとで県政は③

社会保障充実 消費税10%NO!

○とどまることのない安倍政権の社会保障切り捨てメニュー

5年間で社会保障費カット 3兆4500億円以上	
予算編成過程での自然増カット (国費)	
計 1兆4600億円	
13年度	生活保護の生活扶助費削減など ▲2800億円
14年度	診療報酬の実質1.26%減額 生活保護の生活扶助費削減など ▲4000億円
15年度	介護報酬2.27%減額 生活保護の冬季加算削減など ▲4700億円
16年度	診療報酬1.31%減額 ▲1700億円
17年度	医療・介護の自己負担の月額上限引き上げ 後期高齢者医療の保険料値上げなど ▲1400億円
法改悪などによるカット (給付費)	
計 1兆9918億円	
年金	13~15年「特例水準解消」で2.5%減 15年度「マクロ経済スライド」で0.9%減 17年度 物価変動を踏まえ0.1%減 (17年1月確定) ▲1兆2500億円 ▲4500億円 ▲500億円
医療	17年度 70~73歳まで2割負担 ▲968億円
介護	15年 2割負担導入 15年 施設の居住費・食費負担増 ▲750億円 ▲700億円

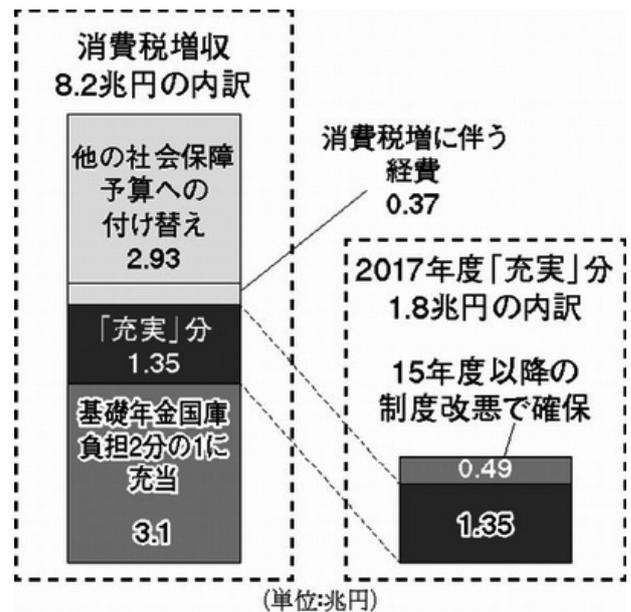
※削減額が判明しているものだけを計算

消費税増税は 社会保障充実に つながらない

消費税を8%にしても、
社会保障が充実するところ
か、ますます切り捨てられ
ています。

一貫して消費税増税容認の 姿勢を示す井戸知事

「今回引き上げられる消費税、地方消費税が今後増幅をする社会保障財源として確保されることになったことは財政構造改革の一步になる、このように考えます」(2012年10月2日 議会質問への井戸知事の答弁)

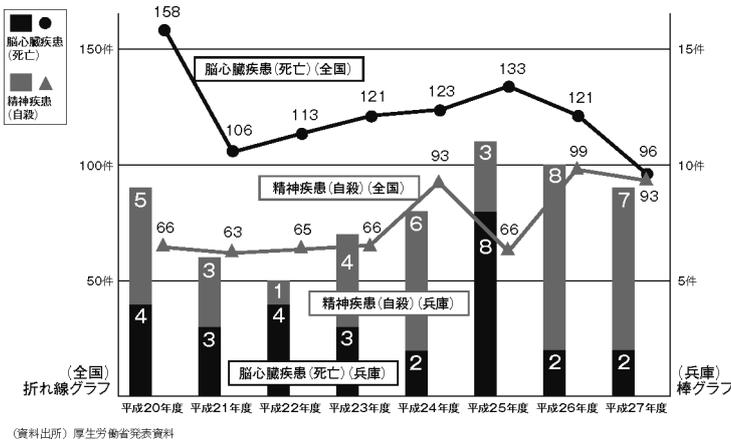


消費税に頼らず、大企業・富裕層から応分の負担をもとめ、社会保障を充実させてこそ、経済の好循環にもつながります。

経済・雇用①

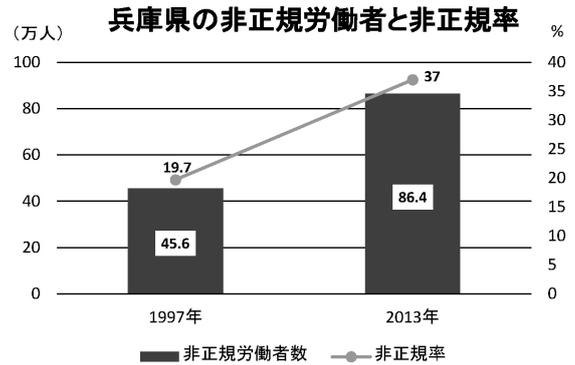
過労死なくせ、働くルール確立を

■ 全国・兵庫県における労災認定件数の推移



(資料出所) 厚生労働省発表資料

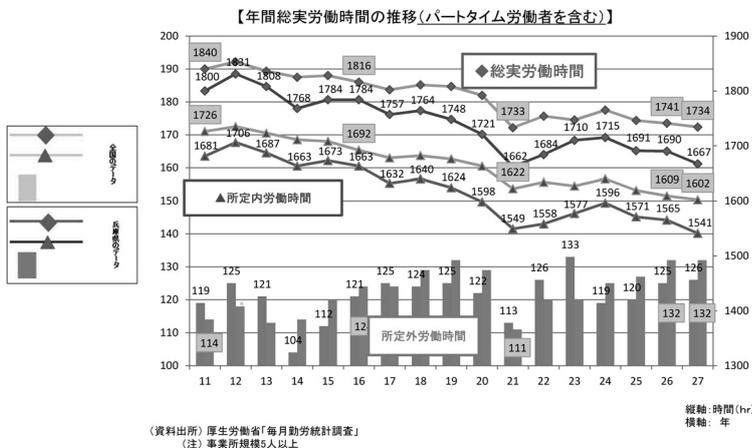
■ 兵庫県の非正規労働者と非正規率



36協定で青天井の残業時間に法的規制をしてこそ、長時間労働の是正につながります。残業時間の規制、インターバル規制などを確立し、過労死・過労自殺ゼロ社会を！

■ 兵庫県における年間総実労働時間の推移

年間総実労働時間、所定内労働時間も減少傾向で推移しているが、これは一般労働者(パートタイム労働者以外の者)についてほぼ横ばいで推移するなかで、平成18年頃からパートタイム労働者比率が徐々に高まったこと等がその理由である。
一般労働者の総実労働時間は、依然として2,000時間台で高止まりしている。



(資料出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」
(注) 事業所規模6人以上

兵庫県議会

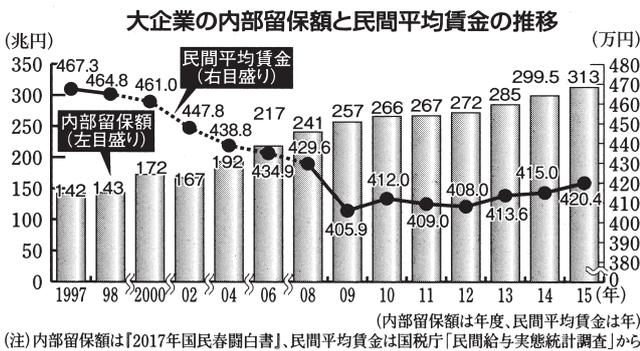
2016年12月、日本共産党、ひょうご県民連合の提案で、残業時間規制、インターバル規制の法制化を促す意見書を全会一致で採択！

長時間労働是正、非正規から正規への流れをつくるために労働者派遣法の改正をすすめ、働くルールを確立し、8時間働けばふつうに生活できる社会の実現がもとめられます。

経済・雇用②

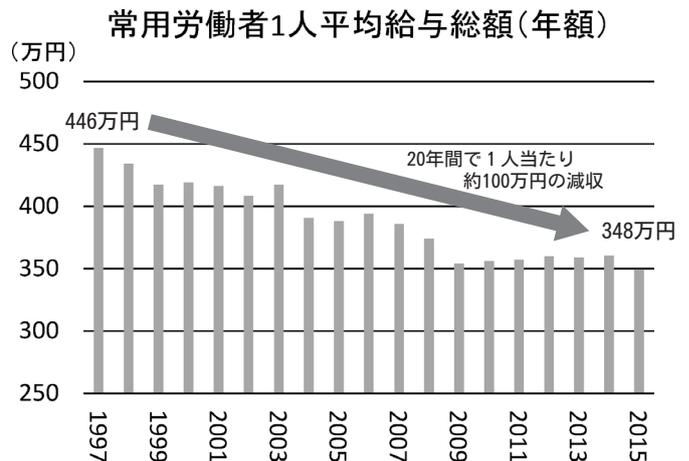
賃金アップこそ

■ 大企業内部留保額と民間平均賃金の推移



(しんぶん赤旗 2017年1月26日)

■ 減り続ける県内の民間平均賃金の推移



■ 県内主要企業の連結内部留保について

県内主要企業連結内部留保額と従業員数(2016年3月決算)

企業名	内部留保額 (億円)	従業員数 (人)
パナソニック	2兆6896	249520
新日鉄住金	2兆3549	100170
三菱重工業	1兆6714	100784
西日本旅客鉄道	1兆1279	59768
阪急阪神HD	6578	32027
関西電力	6482	45647
神戸製鋼所	6213	42635
三菱電機	5748	135160
IHI	4693	29494
川崎重工業	4602	34605

1%の内部留保を取り崩しただけで1万円以上の賃上げは可能。

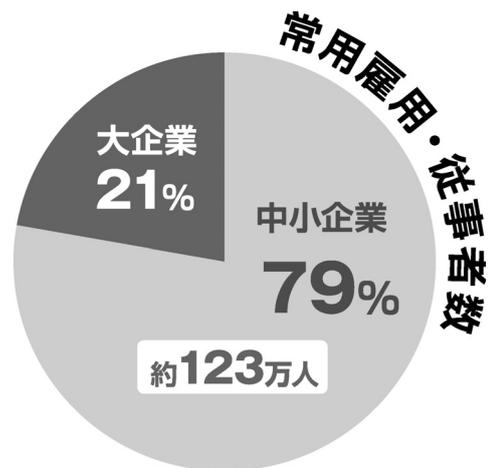
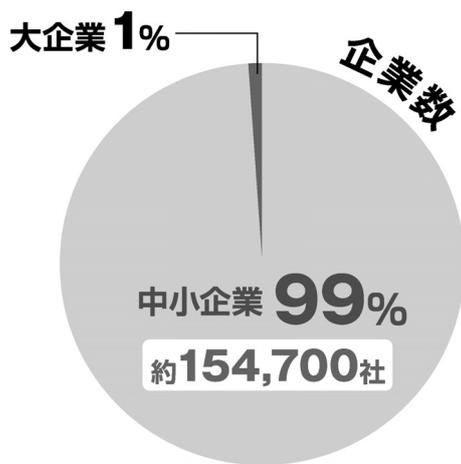
大企業の内部留保を活用し、労働者の賃金を引き上げてこそ、景気回復、経済発展につながります。大企業呼び込みのために税金投入するのではなく、大企業に社会的責任を果たさせる県政こそとめられます。



経済・雇用③

中小企業支援で県内産業の発展を

■兵庫県経済の主役は中小企業



■中小企業振興条例制定運動と県議会での質問実る

全国「37」の道府県で制定

2016年	山梨、岐阜
2015年	岩手、宮城、新潟、石川、兵庫、島根、福岡、長崎
2014年	秋田、長野、三重
2013年	和歌山、大分、宮崎
2012年	山形、愛知、富山、滋賀、香川、愛媛、鹿児島
2011年	岡山
2010年	大阪
2009年	福井
2008年	神奈川、奈良、徳島、沖縄
2007年	北海道、青森、千葉、京都、熊本
2006年	福島
2002年	埼玉

(2016年5月現在)



■県議団と業者との懇談(写真)

■住宅リフォーム助成の創設を

5県を含む629自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度。抜群の経済効果を生み出す。兵庫県として制度の創設を。

住宅リフォーム助成の経済効果 秋田県による試算

補助額 68億円

工事総額 1032億円

経済波及効果 **15倍**

■中小企業支援を充実させ、すぐに最賃1000円、1500円をめざす！

子ども、子育て支援①

子どもの医療費、 全県で通院・入院無料に！

- 中3までの子どもの医療費無料化は、県下41市町中34市町で実施
- 2017年4月から太子町で実施予定
- 神戸、豊岡、尼崎、伊丹、川西、加古川が未実施



県として、
所得制限なしで
中学3年までの医療費無料化を。

乳幼児と子どもの医療費の兵庫県制度			
対象者		自己負担	
対象年齢	所得制限	通院	入院
0歳	なし	所得に応じ1日600～800円、 月2回まで。 定率2割負担。	1割負担、負担限度額は所得 に応じ、月2400～3200円まで。 定率2割負担。
1歳～小3	あり		
小4～中3			

子ども、子育て支援②

保育所・学童保育の待機児童解消を

■ 各自治体の2015年、2016年の比較

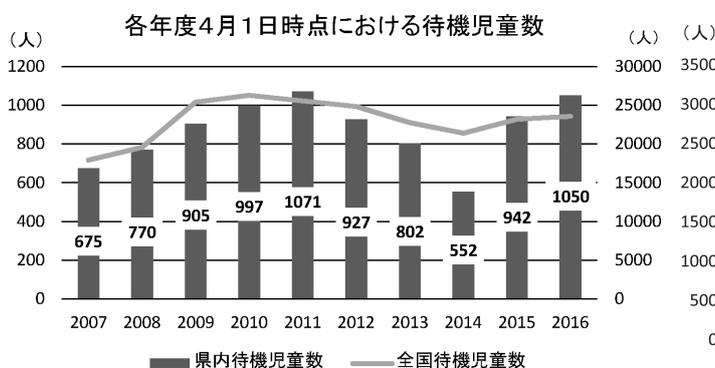
兵庫県内市町の認可保育所の待機児童数と潜在待機児童数（各年4月1日）

自治体名	待機児童数		潜在待機児童数	
	2015年	2016年	2015年	2016年
明石市	156	295	66	134
西宮市	76	183	393	453
加古川市	252	140	89	93
神戸市	13	59	743	686
太子町	26	58	0	0
尼崎市	68	47	264	248
三田市	48	47	29	39
姫路市	67	46	99	149
芦屋市	22	38	93	63
宝塚市	7	34	419	459
伊丹市	132	33	0	0
川西市	58	32	29	44
豊岡市	0	16	4	1
稲美町	11	15	20	32
播磨町	6	7	9	11
相生市	0	0	6	1
西脇市	0	0	0	2
丹波市	0	0	3	1
宍粟市	0	0	0	2
加東市	0	0	32	19
たつの市	0	0	5	28

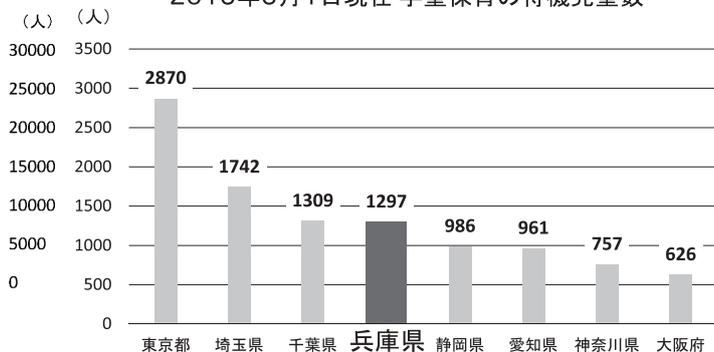
※潜在待機児童は、親が育児休業中などの理由で自治体が待機児童に含めていないケース

■ 兵庫県下でも保育の待機児童数は増加傾向

■ 学童保育の待機児童は全国ワースト4位



※全国学童保育連絡協議会調べ(単位:人)
2015年5月1日現在 学童保育の待機児童数

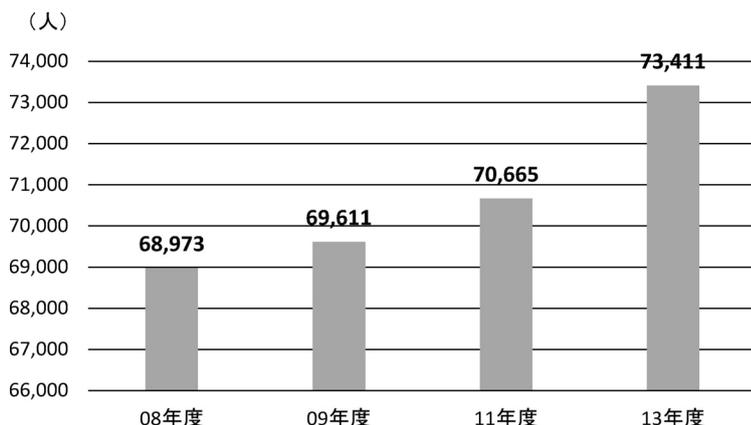


2016年度の途中から厚生労働省が待機児童の定義を変え、2017年度の待機児童数はさらにふえることも予想されますが、それでもなお、隠れた待機児童にされることも懸念されています。待機児童解消のために、認可保育所、学童保育の増設、保育士確保のための保育士処遇改善などがとめられます。

教育環境の充実①

教育予算の増額で、 少人数学級、環境整備を

■ 増える就学援助（準要保護児童生徒数）



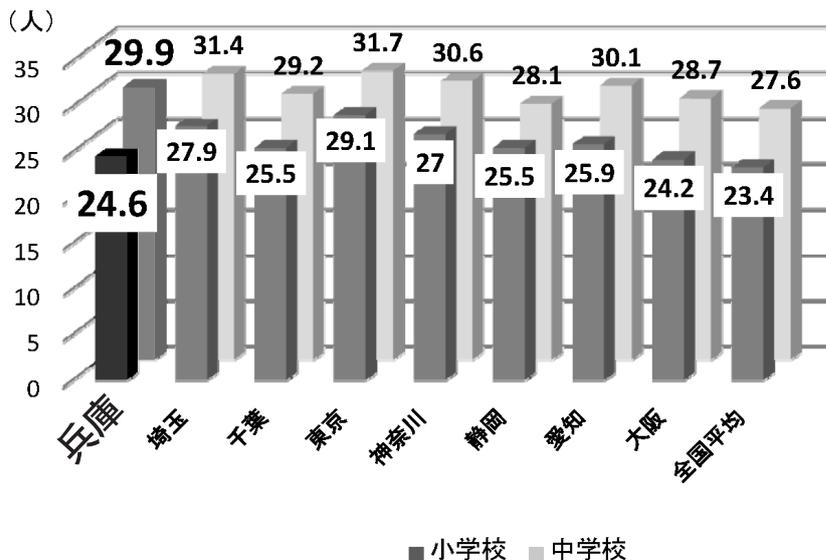
就学援助の入学支度金を入学前に支給する自治体が全国で広がりつつあります。制服など買えず、入学式に出ない子どももいます。入学支度金の前倒し支給など、必要に応じた柔軟な支給がもとめられます。

■ 少人数学級は中学校でワースト5位、小学校でワースト7位

公立小中学校の1学級あたりの平均児童・生徒数上位8都府県
(特別支援学級を含まない)

平成28年度学校基本調査より

全国では40府県が中学校で少人数学級を導入。兵庫県では35人学級が小学校4年生で止まったまま。公立小中学校の1学級あたりの平均児童・生徒数は中学校でワースト5位、小学校でワースト7位となっている。



県が小・中を含めた少人数学級に、ふみだすことがもとめられています。

教育環境の充実②

県独自の給付制奨学金の創設 私学助成の拡充を

■ 県独自の給付制奨学金創設を

教育の無償化は、世界の流れです。国が給付制奨学金の制度の創設をすすめています。対象人数も額も不十分。県独自に、高校生や大学生を対象にした給付制奨学金の創設は、一刻も早くもとめられます。

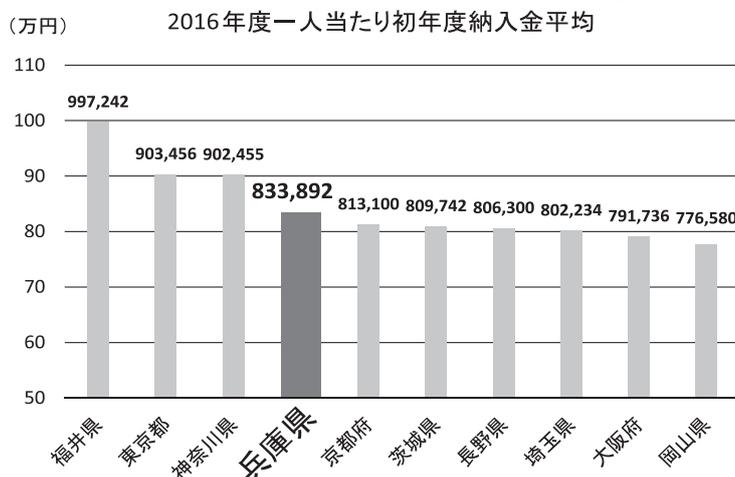
給付制奨学金の独自の制度をもっている都道府県	
岩 手	「岩手県高校教育会館奨学金」。公益財団法人岩手県高校教育会館が実施する「給付型」の奨学金です。年度に50,000円。
長 野	「県内大学進学のための入学金等給付」。低所得世帯の高校生が、県内の大学や短期大学に進学するときに入学金を給付します。
山 梨	「山梨みどり奨学会（給付型）」。高校生などに対して給付型の就学奨励金を実施しています。1人につき10万円が43人に給付（平成27年度実績）
大 阪	「大阪府育英会USJ奨学金」…給付額 1人最高100万円。給付人数 10名（平成28年度実績）給付方法 原則2年次及び3年次に各20万円 進路確定時に60万円の給付。 「大阪府育英会夢みらい奨学金」…給付額 1人最高50万円。給付人数 80名（平成28年度実績、昨年度の40名給付から80名に倍増） 給付方法 採用時に20万円 進路確定時に30万円の給付。
沖 縄	「沖縄県県外進学大学生奨学金」平成28年度に創設された沖縄県による給付型の奨学金です。募集対象は、難関大学へ進学する高校3年生です。

■ 私学経常費補助、授業料軽減補助について

県は第二次行革以降、私学経常費補助を大幅に削減してきました。

また国の就学支援金制度が創設されましたが、兵庫県の私立高校は授業料と入学料などを合わせると全国有数の高学費県。県の責任において維持・拡充することがもとめられます。

兵庫の私立学校は、全国4位の高学費

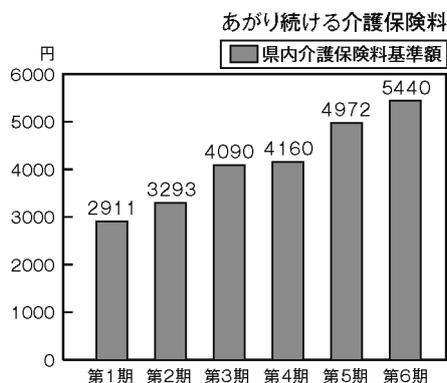


介護・高齢者医療

保険料引き下げ、特養ホーム増設を

介 護

■高すぎる保険料



2025年
8000円
超!?

■足りない施設

特養ホーム待機者 25600人
100人待ち、200人待ちはざら

でも…

県は、2025年度までの特養整備数を3万8千床必要としていたが、「在宅への移行」「重度者への重点化」で3万床に抑制。この方針では年平均550床しか増えません。

■「要支援」外し、利用料引き上げの大改悪

国は、「医療・介護総合法」で、「要支援」の人を介護保険から外し、ホームヘルプサービスとデイサービスを取り上げ、また、一定の所得の人の利用料を2割に引き上げ。さらに3割に引き上げようとしています。

必要な介護を受けられない人が出ないように、県の独自支援が重要です。



国に国庫負担の引き上げを求め、県独自の保険料・利用料減免制度をつくる県政に！
県の独自支援で介護労働者の賃金引き上げを！

地域医療構想

県は、国の医療費削減のねらいに沿って、「地域医療構想」を策定。

特に、慢性期病床（療養病床）は全県で「過剰」とされ、削減がねらわれています。

2025年までに「過剰」とされている慢性期病床数

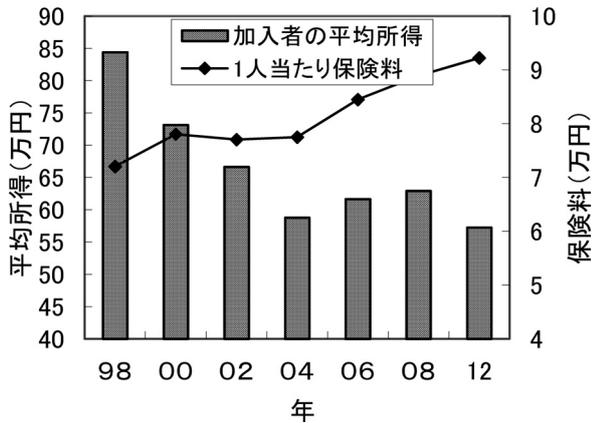
神 戸	576
阪神南	663
阪神北	350
東播磨	265
北播磨	105
中播磨	352
西播磨	269
但 馬	64
丹 波	129
淡 路	273
合 計	3046

国民健康保険

「都道府県化」による負担増やめ、 保険料引き下げを

○高すぎる保険料

所得は減、保険料は増



県は、「行革」で、福祉医療助成削減にあわせて補助金をカット。

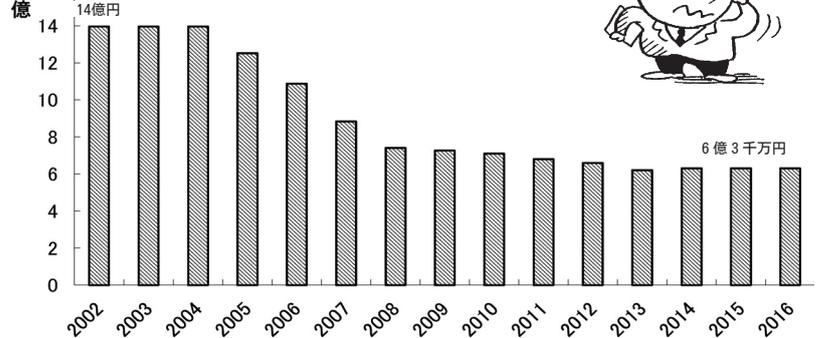
「収納率」（保険料の納入割合）で市町への交付金を差別。

○保険料払えず 取り上げられる保険証

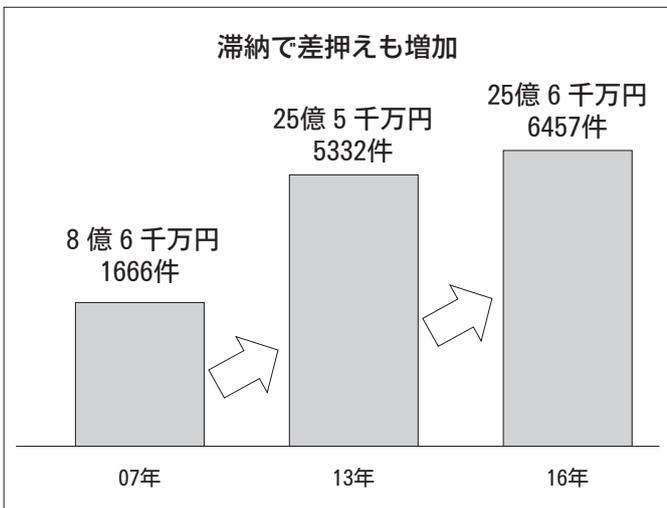
2016年6月現在

加入世帯数	837,050世帯
滞納世帯数	127,684世帯
資格証明書交付数(全額窓口負担)	8,208世帯
短期保険証交付数	38,995世帯

県の国保事業費補助金額



滞納で差押えも増加



「都道府県化」で国保はどうなる？

2018年4月から、国民健康保険は、これまでの市町運営から、都道府県の運営に変えられました。医療費の削減がねらいです。

高い保険料を抑制するために、市町がそれぞれ行っていた「一般会計繰り入れ」が行われなくなり、保険料がさらに引き上げられる危険があります。

震災復興UR借上げ住宅、県営住宅

UR借上げ希望者全員の継続入居、
安くて安心な住宅を

借上げ「追い出し」ではなく、住み続けられる県営住宅を

	要介護3 ~5	障害重 度	85歳以 上	80~84歳		75~79歳		75歳未満	
				介護1・ 2、障害 中度	その他	介護1・ 2、障害 中度	その他	介護1・ 2、障害 中度	その他
宝塚市	全員継続入居								
伊丹市	全員継続入居								
兵庫県	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居				転居	
神戸市	継続入居		予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	
西宮市	予約制・確保まで5 年間延長		期限内に転居						

注：表は、簡略化したものです。兵庫県、神戸市の条件は、もっと複雑です。

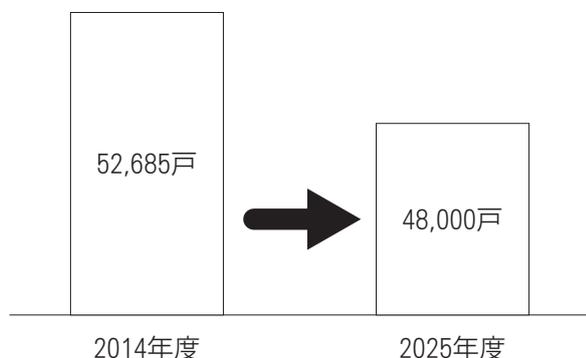


URとの20年契約を理由に入居者に退去をせまり、生活やコミュニティーを壊すことはゆるされない。

県議会での日本共産党の追及で知事も「入居者の実情等も勘案、機械的に対応するつもりはない」と約束しました。

県営住宅削減、制度改悪にストップを

▷ 「行革」で戸数削減



▷ 「空き家」があるのに改修できず
募集すすまず

▷ 家賃減免制度を改悪（2014）

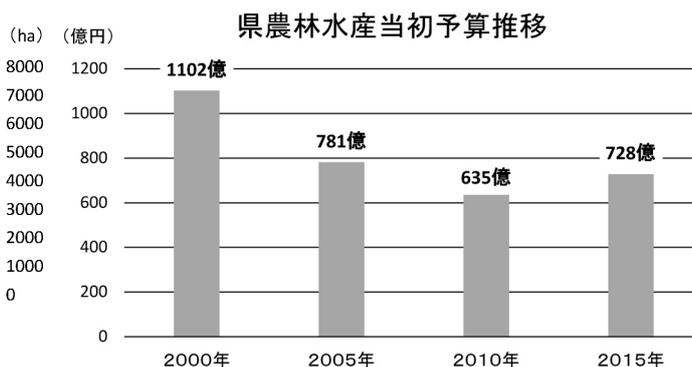
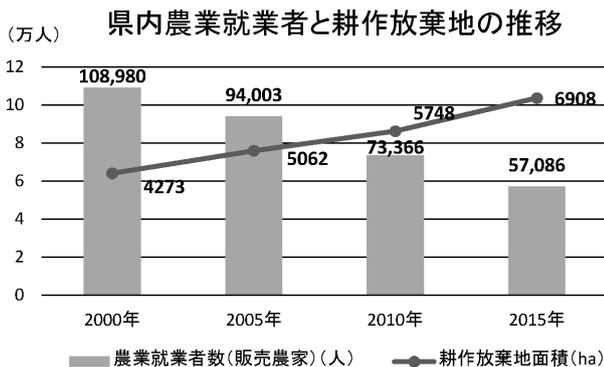
2億円の負担増を押しつけ。
一度に5千円値上がりの人も。

▷ 管理を民間まかせに

指定管理者に民間事業者を参入させ、「家賃減免について教えてくれない」など、福祉的対応ができなくなっています。

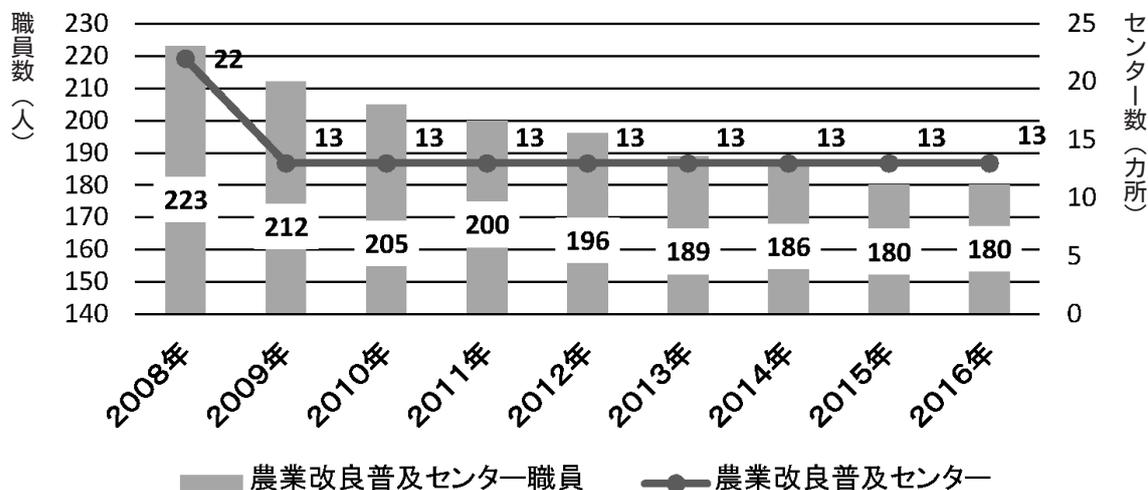
農林水産業

小規模家族営農・新規就農支援を



■ 県「行革」による農業支援の切り捨て

農業改良普及センター職員数の推移



農業改良普及センター

2008年 22カ所

⇒ 9カ所削減 ⇒

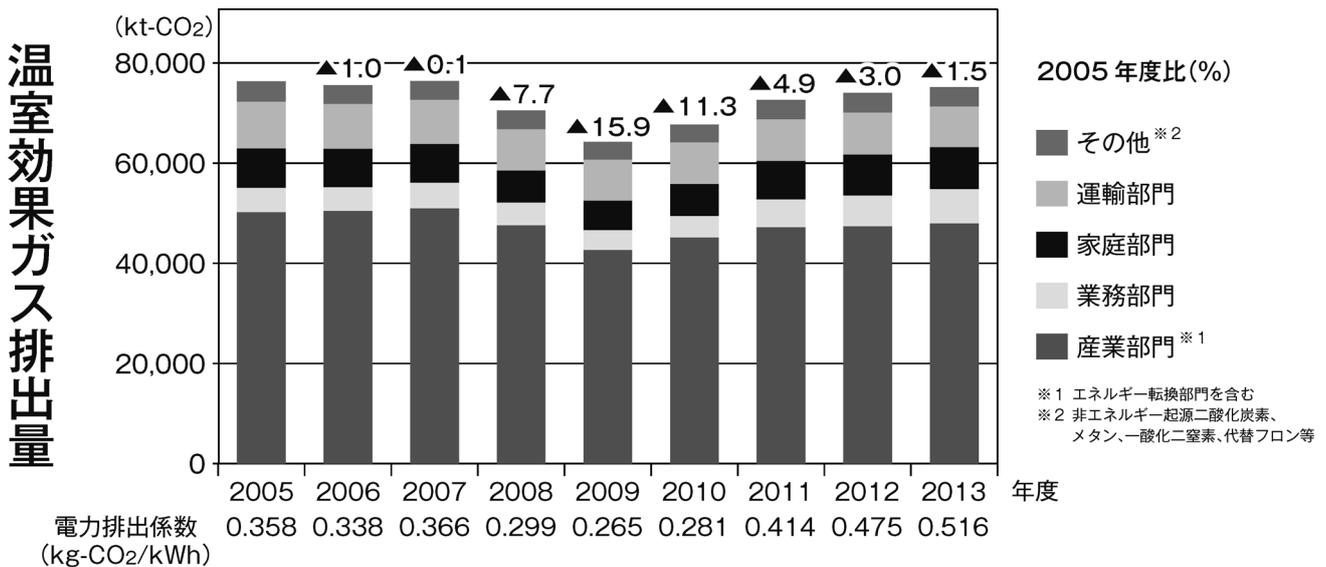
13カ所へ

貧弱な農林業政策のもとで、県内の就農者は激減し、耕作放棄地がひろがっています。同時に、県「行革」で営農を支援する普及センターも普及指導員も削減。農林業などに意欲ある方が続けられるよう、小規模でも営農できるような支援策や、農業をささえる普及センター、普及員の充実がもとめられます。

エネルギー①

石炭火力発電の増設やめよ 温室効果ガス2013年比26%削減を

■兵庫県の産業分野の二酸化炭素排出量の推移



■ 関電赤穂火力発電所断念 (神戸新聞2017年2月1日)

2017年(平成29年)2月1日 水曜日

関電 石炭へ転換中止発表

赤穂発電所 需要減、投資見合わず

関西電力は、赤穂発電所(兵庫県赤穂市)の石炭火力発電所を、2017年度に閉鎖する方針を固めた。同発電所は、急な需要増に対応する設備として使われていたが、廃止の可能性について、石炭を燃やす必要がなくなったと経営環境の変化を指摘。「投資額を回収できない恐れがある」と判断したと説明した。

関電は、石炭火力発電に伴うCO₂排出量が、液化天然ガス(LNG)の約1.8倍、火力発電の約1.2倍に達していることから、燃料費の軽減を今回の改造設備では目指した。ボイラーや最新の石炭火力に比べ、性能が劣る課題もある。同発電所は、急な需要増に対応する設備として使われていたが、廃止の可能性について、石炭を燃やす必要がなくなったと経営環境の変化を指摘。「投資額を回収できない恐れがある」と判断したと説明した。

関電は「何も決めていない」と述べた。同発電所(姫路市)は、LNGを使用、相対的に石炭に加えてLNGも使われることになった。(内田尚徳)

■ 神戸製鋼の石炭火力発電所(140万kw、2基目)は中止こそ。

COP21で採択された「パリ協定」を受け、国は、2030年度に温室効果ガス削減目標(2013年比▲26%)などを定めた「地球温暖化対策計画」を決めています。世界の地球温暖化防止の流れと「パリ協定」での目標達成のためにも、県として神戸製鋼の巨大な石炭火力発電所増設(140万kw、2基目)の中止を迫ることがもとめられます。

エネルギー②

再生可能エネルギーの普及を

■兵庫県の再生可能エネルギー導入状況

【表1 再生可能エネルギー導入状況（累計）】

単位：千kw[合計に占める割合]

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
住宅用太陽光発電	219[45%]	269[32%]	304[24%]	338[20%]
非住宅用太陽光発電	71[14%]	352[43%]	756[60%]	1,149[67%]
風力発電	55[11%]	55[7%]	55[4%]	55[3%]
小水力発電	4[0.9%]	4[0.5%]	4[0.3%]	4[0.3%]
バイオマス発電	87[18%]	87[11%]	88[7%]	104[6%]
ごみ発電	55[11%]	56[7%]	58[5%]	58[4%]
導入設備要領合計	491	824	1,266	1,709

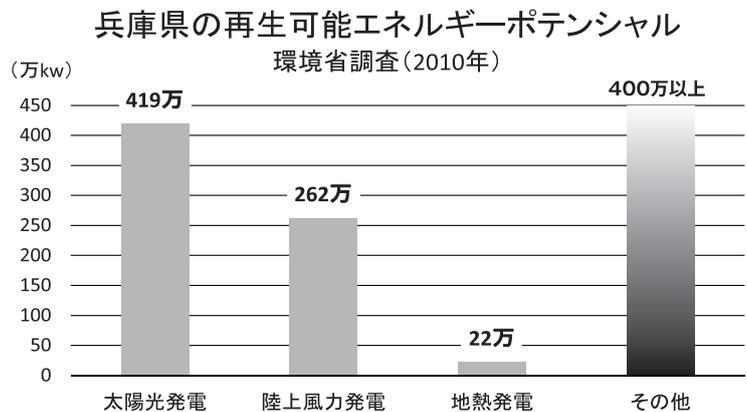


林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。木材加工で出た木屑を乾燥に利用（木材センター・宍粟市）



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との共同で市民太陽光発電のとりくみを促進

■1000万Kwを超えるポテンシャル

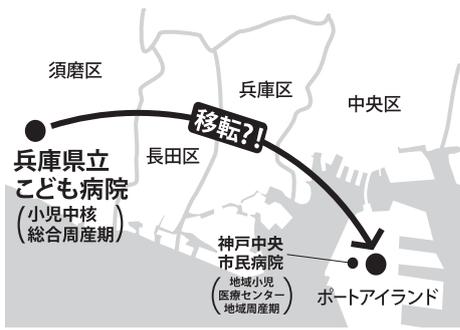


兵庫県では、1000万kw以上の自然エネルギーの潜在ポテンシャルがあります。100万kwの大型原発に換算すれば10基以上のエネルギーが存在していることとなります。原発ゼロを宣言し、石炭火力の増発をストップさせ、再生可能エネルギーの抜本的拡充に舵をきるときです。

防災・南海トラフ巨大地震対策

津波防災対策強化、住宅耐震化

■こども病院 ポーアイ移転強行



2016年5月1日、神戸市須磨区にあったこども病院がポートアイランドに移転し、開院しました。

津波防災の強化がもとめられているときに、こどもの命を守る拠点が、海の間際に移転することに多くの県民が懸念し反対の声をひろげてきました。

引き続き津波防災対策がもとめられます。

■民間住宅や福祉施設の耐震化予算ふやし促進を

民間住宅の耐震化実績

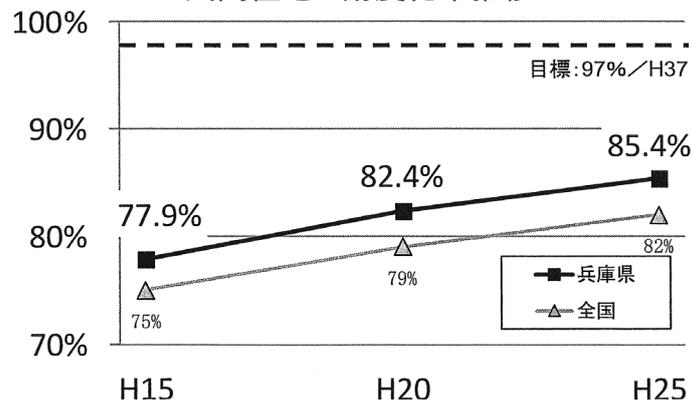
【工事費補助の実績】

(単位：戸)

年度	H15～19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28*	計
実施戸数	656	275	469	553	224	413	387	365	554	482	4,378

※平成28年度はH29.1末現在

民間住宅の耐震化率推移



日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵 子 【宝塚市選出】

団長、文教常任委員



いそみ 恵 子 【西宮市選出】

政調会長、健康福祉常任委員



き だ ^{ゆい} 結 【神戸市東灘区選出】

政調副会長、産業労働常任委員



庄 本 えつこ 【尼崎市選出】

総務常任委員



入 江 次 郎 【姫路市選出】

建設常任委員

日本共産党兵庫県会議員団

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

☎ 078-341-7711(内線5251)

FAX 078-351-3139(直通)